

福島大学経済学部における 社会人推薦入学について

福島大学経済学部入学者選抜方法研究委員会

1 勤労者・社会人教育の歴史

福島大学経済学部（以下、本学部と略す）における勤労者・社会人教育の歴史は、昭和 27 年に併設された経済短期大学部（夜間部、経営学科、入学定員 80 人、修業年限 3 年、以下、短大と略す）にはじまる。短大は旧福島経済専門学校で昭和 22 年より行っていた「公開夜間講座」より発展したもので、昼間の本学部教官も授業を担当し、発足当初から 10 数年間は地元勤労者・社会人の教育機関として、中堅的人材の養成に大きく貢献してきた。

しかし、昭和 40 年代に入り、高度成長により社会的条件が変化する中で（4 年制大学への進学者の増大、大都市への若年労働力の流出に伴う地元勤労青年の減少、短大卒業者に対する社会的評価の低さなど）、短大は量的にも（志望者の減少）、質的にも（入学動機が多様化、とりわけ私大入試失敗者の増加、成績不良者の増加など）、大きな問題を抱えることになった。このような夜間短大の行き詰まりを打開するために、昭和 53 年度より本学部の改組、短大の廃止が行われ、本学部に新たに夜間主コース（主として夜間に授業を行うコース）が設置されることになった。

当初の夜間主コース設置構想は、①短大における勤労者・社会人教育を継承し、地元勤労青年及び再学習を希望する社会人に対して、正規

の大学教育を受ける機会を保障しつつ、②これを支える体制として昼間に授業を行う学部が同時に夜間の勤労者・社会人教育にも責任を負いながら、授業の履修においては学生の生活条件に応じて広く昼夜間にわたって授業の履修機会を保障する完全昼夜開講制（4 年制）を作り上げることであった。

しかし上記の構想のうち、②は文部省との折衝の過程で学校教育法の制約から、30 単位を限度とする昼間主コース・夜間主コース間の単位互換制に改められ、不完全昼夜開講制に後退することになった。また②は夜間主コースの入学定員が文部省の要請により勤労者・社会人教育としてはやや過大な 180 人と設定されたため、商業高校側から強い要請のあった昼間での商業推薦入学を夜間主コースに設けることになり、これを広義の勤労者・社会人教育として位置づけることになった。とは言え本学部の昼夜開講制は千葉大学工学部（昭和 50 年設置）に次ぐ全国 2 番目のものであり、勤労者・社会人に門戸を開く新しい教育システムとして全国的に注目されることになった。

2 社会人推薦入学導入の経緯

ところで夜間主コース発足の翌年（昭和 54 年度）から国立大学に共通第 1 次試験が課せられることになり、当然、夜間主コースの受験生

にも共通第1次試験を受験することが義務づけられることになった。しかし勤労者・社会人教育を主眼とする夜間主コースにおいては5教科7科目の受験を要する共通第1次試験はかなりの負担であり、勉学を希望しても受験を断念する者が多数にのぼることが懸念されたため、共通第1次試験を免除する社会人推薦入学を導入し（社会人推薦30人、商業推薦60人、一般入試90人）、所期の目的に近づけるよう努力することになった。

しかしこの結果、夜間主コースには入学動機や勉学条件が異なる①勤労者・社会人入学者、②商業推薦入学者、③一般入試入学者が存在することになり、また昼夜開講制発足当初の受入れ条件の制度的、人的、施設の制約もあって、種々の問題が発生することになった。かかる問題に対しては勤労者・社会人教育を重視しつつ毎年度改善の努力がなされてきたが、昭和59年度から夜間主コースの入学定員60人（商業推薦）を昼間主コースに移す制度改革が行われ、夜間主コースの入学定員を社会人推薦60人、一般入試60人に改めることによって、社会人推薦枠を2倍に拡大することになった。なお62年度の募集要項は次の通りである。

昭和62年度社会人推薦入学募集要項

実施学部・学科名	経済学部・夜間主コース〔経済学科〕 〔経営学科〕
募集人員	夜間主コース入学定員の50%以内 (60人以内)
選抜期日	昭和61年11月19日(水)
選抜方法	共通第1次学力試験を免除し、小論文、面接、出身学校の調査書、志願調書（志願者の就職状況に関する調書）及び健康診断書に基づいて選抜する。なお、選抜にあたっては、勤労者・主婦等の社会人に広く門戸を開いた当該コース設置の趣旨を重視する。
出願期間	昭和61年10月24日(金)から 昭和61年10月31日(金)午後5時まで
出願資格	昭和61年3月以前に高等学校を卒業した者又はそれに準ずる者及び昭和62年3月に高等学校の定時制又は通信制課程卒業見込みの者で、学力・人物・健康状態が良好で、出身学校長によって推薦された者

3 社会人推薦入学者の入学後の状況

国立大学の人文社会系学部として「主として夜間に授業を行うコース」を設けたのは福島大学がはじめてである。それゆえ、当初予想することのできなかった様々な問題に直面し、それらの解決策を模索しなければならなかった。経済学部には「夜間主コース」検討委員会がおかれた。また全学レベルでは入学者選抜方法研究委員会がいくつかの調査を行って、研究と改革のための資料とした。ここではそのなかから社会人推薦入学者に関わる部分を紹介しよう。

(1) 社会人推薦入学者の意識

昭和57年度に、入学者選抜方法研究委員会は夜間主コース在籍者に対して意識調査を行っ

た。これは、先にも述べたように、当時夜間主コースが3層構成となっており、各階層によって入学後の履習状況や勉学意欲の上でかなり明確な差異が感じられたので、正確に状況を把握するために行ったものである。

この調査は、質問に対していくつかの選択肢の中から1つを選んで回答するというアンケート方式によった、その中に次のような項目がある。

(質問)

あなたは、夜間主コースに入学したことに満足していますか。

(回答選択肢)

- 1 大変満足している。
- 2 どちらかといえば満足している。
- 3 どちらともいえない。
- 4 どちらかといえば不満足である。
- 5 大いに不満足である。

これに対する回答状況は表1のとおりである(数字は%)。

一見して明らかなように、社会人推薦入学者は、入学できたということに対する満足度がきわめて高い。1または2の選択肢を選んで回答した者は、社会人においては2年生で75%、3・4年生では83.4%にも達している。一方、その他の学生では、2年生で37.5%、3・4年生では40%にとどまっている。逆に、4または5と回答した者は、社会人2年生では10%、3・4年生では0、これに対しその他の学生では2年生で32.5%、3・4年生でも31.5%もいる。この大学入学に対する満足・不満足の違いが、表面にあらわれて、「社会人は意欲的である」という印象を多くの教官に与えたので

あろう。この意味では、社会人推薦入学制度は成功であったといえる。

表1

	2 年 生		3・4 年生	
	社会人	その他	社会人	その他
1	35.0	10.0	16.7	11.4
2	40.0	27.5	66.7	28.6
3	15.0	30.0	16.7	28.6
4	10.0	25.0	0.0	28.6
5	0.0	7.5	0.0	2.9

(2) 社会人と外国語科目

社会人推薦入試においては、小論文と面接のみにもとづいて合否が判定される。その結果、高校卒業後相当の年数を経過して、外国語とりわけ英語の学力が低下してしまった者も入学してくることになる。これは、ある程度予想されたことであり、カリキュラム上も配慮したところである。しかしながら、当初の学力差に加えて、仕事を持っているがゆえに予習・復習に時間をとることが困難であるという制約もあり、学習意欲だけでは解決することのできない問題が生じてしまった。一方では、学力の比較的高い者や、全く無気力で学習意欲のない者の存在が問題をより複雑なものとした。

こうした状況のなかで、社会人学生からは、「主として専門的な勉強がしたいのだから、語学の負担は軽減してほしい」、「しかし、大学という制度の中で課されたことなのだから克服しなければならない」というジレンマに悩む声が種々の集会・懇談会等を通じて聞かれた。

大学側としても、ただ手をこまねいていたわけではなく、昭和56年度から「英語基礎」と

いう科目を開設した。これは1年次に修得すべき英語6単位（週3コマ）のうちの4単位分にかわるもので、入学時に学力や年齢などを考慮して、いわば特別クラスを編成するのである。そこでは通常の授業よりレベルを下げ、2年次において普通クラスで受講できるように基礎学力をつけることを目的としている。この授業を受講した学生たちには「記憶を呼び戻すことができた」、「英語の学習が苦にならなくなった」、「努力すればついていけた」などおおむね好評であった。これが夜間主コースの英語教育にとって重要な意義を持ち、かつ成果をあげていることは否定しえないが、これでもなお普通クラスとの学力差が完全には解消しきれないという事実は依然として存在する。今後さらに教育面に対応するのか、あるいは入試制度の面に対応するのか、いずれにせよなんらかの対応策を必要としていることは間違いない。

(3) 社会人と専攻コース

昭和54・55年度入学の社会人（推薦入試以外の方法で入学した者も含む）について専攻コース、専門科目の選択の動向を調査した資料がある。

福島市は県庁所在地であり、各種の官公庁が集中している。そして公務員は勤務時間が比較的規則的で、働きながら通学がしやすい。などの理由から、本学部の社会人学生の中に国家公務員・地方公務員の占める割合は7割を越えている。このことは夜間主コースの特色の1つであろう。

夜間主コースには専攻コースとして経済学科に属する①地域経済コース、②地方行財政コース及び経営学科に属する③企業会計コースの合

わせて3コースが設置されている。では、社会人のうちで、公務員とそれ以外の者とで専攻コースの選択にどのような違いがあるか見てみよう。

表2 昭和54年度入学の社会人の専攻コース選択（％）

	地域経済	地方行財政	企業会計
公務員	29.3	46.3	24.4
その他	31.3	18.8	50.0

公務員では、その仕事との関連から地方行財政コースを選択した者が最も多いが、その集中度は当初予想していた程には高くなかった。昭和55年度入学者についてみると、地方行財政コースの選択者が増加しているが、それでも他コースも一定程度のウエイトを占めている。このようにコース志望が多様化していることは、仕事と勉学を直結させていない学生もいるということの証左ともとれる。注目すべきことであろう。昭和59年度からは商業推薦入試制度が昼間主コースへ移行した。商業高校出身者の企業会計コースへの集中度はきわめて高かったものでこれらの者が抜けたあと、3コース間の分布地図は大きく変化した。ちなみに59年度入学者全体（無職者も含む）のコース別所属割合は、地域経済コース、26.1％、地方行財政コース、51.4％、企業会計コース、22.5％となっている。

専門科目の履習状況を見ても、のべ受講者数は専攻コースの選択状況とほぼ比例しており、特に目立って受講の偏りはみられない。ただし教官スタッフの数は学生のコース分布とは比例しないので、開講科目数と受講者数との間にはばらつきがある。

4 社会人推薦入学制度の将来

社会人推薦入学制度が実施された当初と比較すると、この制度のよる入学者は次第に若年齢化する傾向が見られた。この2、3年を見ると40歳を越えて入学してくる者が毎年1～2名いるが、20歳代前半までの者が7割程度を占めている。つまり、夜間主コースに課された社会人の「再教育」の機能がうすれているのである。しかし、このことは一地方都市という条件のもとで毎年一定数の社会人を受入れて行こう

とするなら避けられないことであるともいえる。

経済学部が当初イメージとして持っていた社会人教育は、どちらかといえば、より経験を積んだ社会人を対象とするものであったのだが、その後、昭和61年度からは大学院への社会人受入れの道も開かれ、さらには3年次編入学などの方途も摸索されている。この状況の変化の上に立って、社会人教育をより多元的、多層的なものとしてとらえ、その一環として推薦入学制度を位置付けて行く必要があるだろう。